記入年月日 平成29年度 事務事業評価表 A (平成28年度 の実績評価) 月 9 事業区分 事務事業名 国•県•消防協会参画事業 新規/継続 継続 事務事業No. 040102000674 政策体系上の位置付け 単独/補助 母海 030401 所属課 総合計画の施策名 防災・消防対策の充実 主要事業 机象位 生活安全課 O4 |快適で潤いのある生活環境づくり 市長マニフェスト 対象外 政策名 未来PJ事業 施策名 防災・消防対策の充実 対象外 グループ 牛活安全 01 系 基本事業名 02 防災消防体制の強化 合併建設計画事業 机象位 財務会計上の位置付け 事業期間 会計 款 事業 一般会計 単年度繰返し (平成18 年度~) 細 予質科日 非常備消防事業 □⇒ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 01 09 01 02 01 00 法令根拠 事務事業の現状把握(その1) (D_0) (1)事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・消防庁所有無償貸付車両の借受申請 消防庁、茨城県消防安全課、日本消防協会、茨城県消防協会、茨城県消防協会 県西支部が主催する事業への参加、各種情報提供の授受、負担金の支払い、調 県消防協会理事会及び評議員会、県西支部総会への随行 消防団長研修会、女性消防団研修会への随行 香物の提出、表彰の L 由を行う。 ・ 茨城県・ 市町村総合防災訓練への随行 - 操法大会参加取りまとめ 消防大会及び消防殉職者慰需祭への随行 段 全国女性消防団活性化大会への随行 茨城県女性消防団活性化大会への随行 ・ 県西支部消防団長等懇談会への随行 • 各種表彰への上申、叙勲・褒章等受章祝賀会への随行 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 指標値の推移 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 ①手段 (活動量を表す指標) 単位 (担当者の活動内容) 4)活動指標 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 各機関主催行事への参加回数 1500 16.00 1600 16.00 16.00 ・ 消防庁所有無償貸付車両の借受申請 0.00 0.000.00 0.000,00 会議及び研修会への随行 各種表彰への上申 0.000.000.000.000.000.00 0.00 0.00 0.00 0.00 29年度 30年度 31年度 **27年度** 28年度 単位 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (目標) (目標) (計画) 消防団員数 人 555.00 554.00 558.00 560.00 560.00 消防団員 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.000.000.000.000.0031年度 29年度 (この事業によって対象をどう変え 27年度 28年度 30年度 (対象における意図の達成度 ③意図 ⑥成果指標 単位 を表す指標) るのか) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 住みやすい住環境であると答えた人の割 % 52.00 5240 48 20 50.00 5200 合 関係機関同士の連携強化を図ることで防災 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 消防体制を強化させる。 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) (目標) (目標) 総投入量 国庫支出金 O 千円 \cap \cap \cap 0 \circ 県支出金 千円 $\overline{\bigcirc}$ $\overline{}$ \cap $\overline{}$ \cap 事 千円 \cap \cap \overline{C} \cap \overline{C} O 投 源 地方債 使用料・手数料 千円 0 0 0 C 訳 その他 千円 0 O 0 O \overline{C} O 千円 985 985 985 O -般財源 1.016 964 事業費計(A) 千円 1,016 964 985 985 985 \cap 2.00ノ 正規職員従事人数 2.00/ 1,00/ 1.00) 1.00) 126.00 量 件 述べ業務時間 問部 93,00 126,00 126.00 126,00 人件費計(B) 千円 270 366 366 366 373 タルコスト(A)+(B) 1,286 千円 1,330 1,351 1,351 1,358 28年度事業費 実績(千円) 29年度事業費 予算(千円) 19 負担金補助及び交付金 19 負担金補助及び交付金 σ 内 訳 985 964 (4) 当該年度の実施内容 29年度の事業内容 31年度の事業内容 30年度の事業内容 ※下記に該当する事業は、年 度ごとに事業内容を記入する 主要事業 • 市長マニフェスト

・未来PJ事業 ・合併建設計画事業

事務事業名	国・県・消防協会参画事業	事務事業No.	40102000674	所属課生活安全課
	業の現状把握(その2) 開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始され;	このか? 関始時期あ	ろいは5年前と比べてどう	変わったのか?
消防団発足当時か 県防災航空隊は平	の日本消防協会及び茨城県消防協会へ加入しており、 の日本消防協会及び茨城県消防協会へ加入しており、 成7年4月1日に設置され、県内の全市町村が協議会 現在も会議や研修等で連携を深めている。	主催事業に参加した	際は情報交換等の貴重な場	所として利用できている。 茨城
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 会議や研修等に参加することで、関係機関と意見交換ができるため各種事業へ参加することは重要であるとの意見がある。				
(7)前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容				
現状維持	Ī			
【See】 2. 評価の				
評価項目 ①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)				
目的においている	消防団員が関係機関相互に連携を深めるこ	とは防災消防体制の	強化に繋がるため、市の政	
妥 ② 公共関与の妥当	 性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税	金を投入して、達成する	5目的か?)(法定受託事業は	その名称)
世 図当である 各団体の事業へ参加することで桜川市の防災消防体制の強化に繋がるため、市が負担金を支払うことは妥当である。				
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)				
向上余地がない	事業へは積極的に参加しており、その中で	で情報交換等を確実に	行っているため、これ以上	この成果の向上余地はない。
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)				
有				
性				
<u>余地がない</u> 類似事項はないため、統廃合や連携はできない。				
⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)				
率 <u>削減余地がない</u> 各団体からの請求に基づいた負担金であるため、削減余地はない。また、業務時間の大半は各事業へ参加している時間である ため、削減余地はない。				
② 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)				
平 性 性 性 性 性 性 に い び い が 災 消 防 災 消 防 体 制 の 強 化 は す く て の も り る た り る た り る た り る た の も と り る た の も と り る た の と の と の と の と の と の と の と の と の と の				
【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映) (1) 1次評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点)				
①目的妥当性 ②有効性 ③効率性 ④公平性	適切 □ 見直し余地あり	∖参加したり、情報の	提供を受けたりすることに 防災消防体制の強化に繋か	は消防団活動に対するモチベーション がるため、負担金を支払って今後も関
(3) 今後の事業の方		如答可)	7	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
	│ │ │ │ │ │ 有	効性の改善 [□ 効率性の改善□ 公平性の改善□ 連携ができる	コスト削減 維持 増加
] 休止 → □ 現状維持 □ □ 統 E実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策	光白ができる し	」 連携ができる /	
(日) 以半,以日で				成果低下
				(6)事務事業優先度評価結果
				成果優先度評価結果
【Check】 4. 確認	忍及び改革改善に向けての指摘事項			コスト削減優先度評価結果
(1) 課長評価 (2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)				
	た (現状維持) C:終了、廃止、休止 (改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄		